

令和5年度補正 グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費

ASEANとの経済連携強化に向けた  
戦略策定及び我が国企業の海外展開促進等調査

中間とりまとめ資料

2024年10月7日

## 国別とりまとめ(各国毎の調査の概要)

# インドネシアにおける基礎調査結果

## 基礎調査結果 (サマリ)

相手国の経済・政策状況	現状の日-インドネシア経済関係	インドネシアに関する第3国動向
<ul style="list-style-type: none"><li>大統領選では、ジョコ現政権の路線継続を掲げたプラボウォ氏が当選し、2024年10月に新政権が発足</li><li>産業の高付加価値化を進めるべく、自國に強みのあるニッケルを用いたEVサプライチェーン構築を推進</li><li>2024年から段階的な首都移転を開始</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ASEAN最大の市場</li><li>日系自動車メーカーの牙城であり、BEVを除き日本は圧倒的な存在感</li><li>鉱物資源では、日本の主要なニッケル輸入先だが、近年は未加工鉱石の禁輸など資源ナショナリズムの動き</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>EVにおいて中国がシェアを伸ばす</li><li>中国企業を中心にニッケルの採掘・精錬が進み、技術・資本共に中国依存のサプライチェーンが構築中</li><li>新首都への外国投資実績は少なく、2024年9月の中国・豪州・ロシア企業の3社によるプロジェクト着工が初</li></ul>

## 戦略方針

ASEAN最大の市場であるインドネシアにおいて、特定の国に極端に依存するサプライチェーン構造にならないよう、日本企業の強みを活かしながら、インドネシア政府が目指す産業高度化に資する経済連携を進める

ASEAN最大の自動車市場における日本企業のシェア・プレゼンスの維持

特定の国に依存するサプライチェーン構造になることを回避

国内の産業高度化と雇用創出に資する経済連携を進める

## 注力分野

自動車市場におけるシェア維持と、新たな協力分野の創出

- 価格や充電インフラに課題があり、販売量が多くない現状で、国内は緩やかなペースでの電動化が進む
- 現状の日系企業のシェアを維持つつ、バイオ燃料、リサイクル等で協力を進めることで次世代自動車での勝ち筋の余地あり

欧米市場への輸出を見越したニッケルサプライチェーンの構築

- BEV産業で勢力を伸ばす中国企業は、インドネシアで中国系の技術・資本共に依存したニッケル採掘～BEV製造までのサプライチェーンを構築
- IRAやSDGSの要件を満たすニッケル製品の生産で欧米への輸出可能性あり

新首都近郊を含めた新首都経済圏の発展による市場の創出

- 新政権後の新首都投資はインフラ関連が先行し、国内需要が中心
- 今後、新政権等の動向によっては、日本企業の参入余地が拡大する可能性あり

# カンボジアにおける基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	相手国の経済・政策状況	現状の日-カンボジア経済関係	カンボジアに関する第3国動向	
	サプライチェーン多様化のための日本企業のカンボジアへの生産拠点移行や、カンボジアの社会課題解決を、 物流インフラ・人材育成・新エネルギー・各種法規制等の観点に着目し、後押しする			
戦略方針	物流インフラ整備	高度専門人材の育成	再生可能エネルギー導入	各種法規制等導入支援
注力分野	<p>物流コストや輸送時間の削減を達成するインフラ整備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 南部経済回廊はあるものの、物流コストや効率性は、他国と比較し、劣後している</li><li>■ 経済特区内の共同配送や物流センターの活用等、日系企業が進出する障壁を引き下げる取り組みを促進する</li></ul>	<p>デジタル人材輩出を目標とした人材育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 安い人件費が魅力的ではあるものの、高度・専門人材が不足している</li><li>■ 日系企業での就労を視野に入れた更なる人材育成に向けた取り組みを加速する</li></ul>	<p>再エネ（バイオマス・太陽光等）分野への参入</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 他国と比較し、再生可能エネルギーの比率が高い電力の調達が可能となっている</li><li>■ 一方で、電力価格の高止まりや、不安定な供給、制度面が課題となっており、それを解消する連携を進める</li></ul>	<p>最先端の規制導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 税制等の規制の透明性、予見可能性がない点が課題である</li><li>■ 特に、農業分野でのカーボンクレジット制度は柔軟な制度ではあるものの、改善に向け政策提言等を進める</li></ul>

# シンガポールにおける基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	相手国の経済・政策状況	現状の日-シンガポール経済関係	シンガポールに関する第3国動向
	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 高付加価値の製造業の拠点として、一人当たりのGDPは世界5位の88,447ドルに成長</li><li>■ 半導体産業はGDP約6.8%、製造業生産高の3分の1を占め、シンガポールの主要産業である</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 2002年締結した「日本・シンガポール新時代経済連携協定」を経て、シンガポールとは強い経済での連携関係がある</li><li>■ エネルギー関連やスタートアップに多数の日系企業および日本投資者がシンガポールに進出</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 英語圏という特徴を生かして、欧米企業は多数進出し、特にアメリカの会社は半導体およびスタートアップエコシステムへの投資は顕著</li><li>■ 近年では、韓国企業による現地スタートアップへの投資、台湾企業による半導体分野への投資も確認</li></ul>
<p>先進技術及びイノベーションが大事とされる次世代を牽引する業界において、シンガポールとの連携関係を強化することで日本のリーディングポジションを再び確保する。</p>			
戦略方針	半導体分野を中心とした連携強化	エネルギー分野を中心としたイノベーションの創出	優れた技術を持つ現地スタートアップ企業との連携
注力分野	<p>半導体産業における先端技術の共同開発 人材育成の連携に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 政府は、トップ企業から研究と製造ノウハウを獲得し、事業開発を担う人材を拡大すると発表</li><li>■ 現地研究機関・在シンガポールの欧米系半導体企業とも協調し、人材育成や先端技術の共同開発を促進し、両国の半導体産業を共に発展させる</li></ul>	<p>エネルギー脱炭素化技術の開発・社会実装推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 2050年までネットゼロを達成するという目標を掲げ、太陽光発電と水素などの注力分野を発表</li><li>■ 日系企業の技術参入多くの事例があり、新技術開発・社会実装の対ASEAN展開の拠点として連携する</li></ul>	<p>スタートアップ企業（SU）とのイノベーションの共創</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ シンガポールには、大学発・ディープテック系を含むSUが多く立地し、欧米等の海外VCの投資も多数</li><li>■ 日本国内の大企業等の新規事業開発に向け、シンガポールのSUに対する投資・連携を促進する</li></ul>

# タイにおける基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	相手国の経済・政策状況	現状の日-タイ経済関係	タイに関する第3国動向
	<ul style="list-style-type: none"><li>産業の高付加価値化に苦戦し、中所得国を抜け出す前に、少子高齢化・生産年齢人口の減少を迎える見込み</li><li>産業の高付加価値化を進めるべく、次世代自動車／医療・福祉／デジタル経済等を政策上の注力分野に設定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>日系自動車メーカー等の製造業を中心とする日系企業事業の中心的な拠点</li><li>インドネシアに次ぐ第2位のGDP規模（2023年時点、US\$ベース）を有する市場でもある</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>中国企業が自動車（特にBEV）分野において急激に進出を強めている他、医療分野においてもトップ商談を軸に自国製品を展開</li></ul>
日本の重要製品の市場シェアを維持するとともに、製造業を中心とする現下の強い繋がりを高度化しながら、共通する社会課題を起点に新たな産業連携を生み出す			
戦略方針	<p>日本の重要製品における市場シェア維持と 製造業を中心とする繋がりの高度化</p> <p>共通する社会課題を起点とした産業連携の強化</p>		
注力分野	<p>多様な自動車の販売・製造拠点の確保による 日系自動車関連メーカー×現地の競争力強化</p> <p>医療・ヘルスケア産業分野での連携</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ASEAN最大の自動車製造拠点であり、新車販売台数においてはインドネシア、マレーシアに次第3位の市場規模を示す（共に2023年時点）</li><li>多様な次世代自動車の生産基盤更新・確立を企図するとともに、次世代自動車に関する新技術のルール形成を企図することでシェアの維持・拡大を目指す</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>急速な少子高齢化という共通課題に直面し、医療・ヘルスケア分野において日本と課題意識を共有する</li><li>グローバルサウス諸国への展開を意識した新たな産業連携創出として、健康経営や介護等、日本の先行的な取組を活かした現地での産業創出を促進する</li></ul>		

# フィリピンにおける基礎調査結果

## 基礎調査結果 (サマリ)

相手国の経済・政策状況	現状の日-フィリピン経済関係	フィリピンに関する第3国動向
<ul style="list-style-type: none"><li>今後継続して人口増加が見込まれており、「国外で働くフィリピン人労働者」(OFW)やIT-BPOを中心としたサービス業がGDPを支える</li><li>比政府は自動車産業等の製造業基盤の振興・強化や、通信/交通等のインフラ整備に注力</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>日本は比の重要な輸出相手国。2022年は輸出先2位、輸入元3位。輸出入共に電気・電子機器・同部品が最多</li><li>比にとって日本は最大のODA(政府開発援助)供与国であり、主にインフラ整備にて貢献</li><li>比での自動車販売台数シェアの80%以上(2023年時点)を日系企業が確保</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>日米比首脳会談にて、半導体や重要鉱物(ニッケル等)を含む重要物資のサプライチェーン強靭化と、オープンRANに係る協力に向けた連携強化を確認</li><li>中国企業による通信分野や自動車(特にBEV)分野への進出が目立つ</li></ul>

## 戦略方針

比政府が企図する新興技術の開発・展開や、ASEAN域内における重要物資サプライチェーンの拠点高度化に対する日系企業の協力を支援し、比における産業競争力強化及び持続的な経済成長に貢献するとともに、日比間の安定的な経済連携の強化を目指す

### 新興技術の開発・展開

### 重要物資のサプライチェーン拠点高度化

## 注力分野

### 通信インフラ市場における日系企業の新技术・新市場展開

- デジタル経済規模は拡大傾向で、うち約3割(2023年時点)が電気通信サービス関連のインフラ
- 市場拡大傾向を踏まえて、5G/Beyond 5GやOpen RAN等の新技术を中心に、日本企業による参入・連携を促進する

### マルチパスウェイでの産業振興と現地資源(ニッケル)の活用

- 比政府のxEV推進政策によりxEV市場の拡大が見込まれ、日本企業の継続的な参入を後押し
- 加えて比政府の方針にアラインし、現地資源であるニッケルを生かした加工・EVバッテリー製造工場の設立・誘致等での連携を進める

### 半導体サプライチェーンの高度化

- フィリピンの半導体産業は、米CHIPSおよび科学法の恩恵を受け、半導体工場・人材増加が見込まれる
- 日米比首脳会談にて半導体サプライチェーンの強靭化に向けてインフラ支援・比人材育成の連携強化を確認

# ブルネイにおける基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	相手国の経済・政策状況	現状の日-ブルネイ経済関係	ブルネイに関する第3国動向
	<ul style="list-style-type: none"><li>GDPの63.1%が、石油・ガス採掘および液化天然ガス・その他石油化学製品製造業となっており、エネルギー資源への過度な依存からの脱却が優先的な目標となっている</li><li>石油・ガスの下流産業、食品、観光、情報通信技術、サービスに注力</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>日本からブルネイへの直接投資は現在、42億円となっており、他ASEAN加盟国と比べて極めて少ない</li><li>ブルネイの経済多角化に貢献しており、日本企業が出資し、JBICが資金面で支援するメタノール事業は2010年5月に操業を開始</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>貿易面ではマレーシア、米国、シンガポールとの関係が強く、ブルネイへの輸出総額は日本より高い</li><li>投資面では、ドイツ、中国、韓国、イタリアの直接投資額が多くなっている</li></ul>
<p>天然資源への過度な依存と、その枯渇の可能性が課題となっているブルネイについて、社会基盤の強靭化・既存産業の延命・新産業育成に日本企業が貢献できるよう、現地政府および日本企業への働きかけを行う</p>			
戦略方針	現地の経済安全保障の達成への寄与	既存産業の延命と新エネルギー分野での事業創出	石油・天然ガスに頼らない新産業の育成に貢献する
注力分野	現地の経済安全保障にかかる第一次産業での連携	石油・天然ガスの採掘を延命するCCS技術導入の可能性探索	IT産業等を中心とした現地の産業育成ニーズへの対応
	<ul style="list-style-type: none"><li>ブルネイの主食である米は特に自給率が低く、輸入に頼っているため、食の安全保障の問題があると認識</li><li>農業関係の新技术をはじめ、現地の安全保障に寄与する連携を促進する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>現地においては、主力産業である天然ガスの枯渇が予測される</li><li>その中で、既存産業の延命と新産業創造の観点で、CCS（二酸化炭素回収・貯留等）の技術連携を検討する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ブルネイの課題である労働人口や土地制約に左右されにくく、石油・ガスに頼らない新産業の育成が急務</li><li>その中で、IT産業をはじめとして、現地の産業育成ニーズにこたえる連携を促進する</li></ul>

# ベトナムにおける基礎調査結果

## 基礎調査結果 (サマリ)

相手国の経済・政策状況	現状の日-ベトナム経済関係	ベトナムに関する第3国動向
<ul style="list-style-type: none"><li>2025年までの高所得国への仲間入りを目指す</li><li>産業発展戦略では、加工・製造業、電子・通信産業、および再生可能エネルギーを注力分野にあげる</li><li>人的資本の蓄積はASEAN加盟国の中でシンガポールに次いで2番目に高く、近年人件費が上昇している</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ASEAN域内では第2位の直接投資先国であり、「電気機械」「不動産業」「一般機械」が直接投資残高の上位分野である</li><li>日越経済フォーラム2023では、DX・GXの推進における日本との協力、および人材の育成について越から要望</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ベトナムが貿易と投資の両面において特に密接な関係を有している国は米国、中国、韓国、台湾、タイ等</li><li>米国、韓国、台湾、中国政府が高度人材の育成に関する取り組みを行っており、大学・企業との連携を強化</li></ul>

## 戦略方針

越政府が注力する高付加価値産業の育成、主力産業の生産性向上に寄与し、越政府の社会課題への取組に協力することを通して、現地日本企業が直面する課題への手当、新たな領域での経済共創を推進する

### 越政府が注力する高付加価値産業の育成への貢献

### 主力産業の生産性向上に寄与

### 越政府の社会課題への取り組みに協力

## 注力分野

### 半導体関連の現地・日系企業の市場環境の整備

- 2030年までに半導体人材の世界的なセンターとなり、研究、設計、生産、パッケージング、テストの基礎能力を確立することを目指す
- 現地日系企業（設計、製造装置）においては人材確保および技術流出防止等で課題あり、支援を検討する

### 製造現場および第一次産業における「DX」による生産性向上

- 製造業・農業等で、人件費の上昇等によりDXによる生産性改善が急務
- その中で、要件定義ができる人材やオペレーション人材が不足しており、IT産業の競争力の底上げに向け、連携を促進する

### リサイクル市場における連携強化

- 越政府は廃棄物の適切な回収・処理・リサイクルを課題視し、一部製品・包装について、リサイクル義務化等を推進する
- 本動向を踏まえ、現地企業との連携・マッチング等の強化や、日本企業の参入支援を検討する

# マレーシアにおける基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	相手国の経済・政策状況	現状の日-マレーシア経済関係	マレーシアに関する第3国動向
	戦略方針	注力分野	
	<ul style="list-style-type: none"><li>ASEANにおいて一人当たりのGDPが3位(2023年時点)に位置しており、半導体等を中心に製造業に強みを持つ</li><li>政府の投資誘致や特定産業の保護政策等により、市場ポテンシャルは高い一方、産業高度化に向けた人的資源の育成や技術獲得に課題を抱える</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>2023年時点でASEAN域内における日本の直接投資先および日本の輸出先として第5位であり、輸入先として第4位に位置する</li><li>一方で、日本からの投資や輸出入が減少しており、マレーシアへの日本の存在感や日本企業のマレーシアへの関心が低下している</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>政情的にも安定しており、欧米や中国等、幅広い国がマレーシアに進出</li><li>半導体産業においては米国が存在感を持つ一方、近年は自動車産業やレアース等を起点に中国との関係が深化する兆し</li></ul>
	<p>製造業を中心にASEAN経済をけん引するマレーシアにおいて、日系企業の市場獲得・拡大を図りつつ、積極的な産業政策を推進する政府との連携のもと、マレーシアの産業高度化に向けた市場環境や制度の整備を実施</p> <p>域内唯一の国民車メーカー保有国という相手国立地を活かした経済協力深化</p> <p>域内屈指の半導体産業集積地に対する日系企業進出拡大・経済協力深化</p> <p>現地の豊富な鉱物資源を活かした技術・事業連携強化</p>	<p>次世代自動車における現地政府・国民車との連携拡大</p> <p>既存領域（材料・装置等）の協力深化と新規領域での協力拡大の模索</p> <p>鉱物資源のサプライチェーン高度化にかかる連携</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>国民車メーカーを有し、2023年にはASEAN第2位の新車販売台数を誇る市場規模であり、マレーシア政府は比較的緩やかなBEV政策を展開</li><li>マルチパスウェイを念頭に置いた現地政府・国民車メーカーとの協力深化が課題</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>特に後工程における歴史が長く、日本を含む多国籍な企業が根付く中、現在も欧米を中心に投資が拡大中</li><li>一方、高度人材の不足や先端分野への参入等の課題がある</li><li>材料や装置以外の領域における日系企業の進出は僅少</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>マレーシアではシリコンやレアアース、錫等の鉱物資源が埋蔵・製錬・加工されている</li><li>政府は2030年までを目標に上流工程の資源マッピングを進めており、加えて下流ではリサイクルの制度整備に向けた動きが広がる可能性があり、リサイクル回収の協力深化が課題</li></ul>

# ラオスにおける基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	相手国の経済・政策状況	現状の日-ラオス経済関係	ラオスに関する第3国動向
	<ul style="list-style-type: none"><li>人的資本水準はASEAN諸国内で最も低く、経済成長のための国内基盤が整っていない</li><li>豊富な水資源を用いた水力発電に加えて、太陽光および風力発電拡大の政策的意志・ポテンシャルを有している</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>日本はラオスに対して官民連携をはじめとする複数のODA案件を実施</li><li>貿易関係を鑑みて、日本にとってラオスはASEAN諸国内において最も経済的な結びつきが薄い国の1つ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>貿易・投資の両面において中国、タイ、ベトナムと密接な関係を有している</li><li>対中国債務が半分を占め、近年においても増加傾向</li></ul>
<p>ラオスの産業育成に寄与する労働者の職務技術を向上させ、日系企業に対する人材供給体制を確立しながら、ラオスにおけるクリーンエネルギー市場を獲得する</p>			
戦略方針	労働者の職務技術の向上	日系企業への人材供給体制の確立	現地における水力を中心とした豊富な再生可能エネルギー源の活用
注力分野	<p>現地日系企業への安定した人材供給を目的とした 産業人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"><li>中国やタイにおける人件費や地価上昇を受けて、今後製造業を中心とした生産拠点の移転が加速する可能性</li><li>周辺国との賃金差を理由にラオス人材の国外流出が課題となっており、既存の現地日本企業も人材不足に直面</li><li>その中で産業人材育成にかかる各種連携を促進する</li></ul>		<p>再生可能エネルギー分野における現地産業振興と 日系企業の進出拡大への環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>発電構成の大部分を占める水力発電や、その他太陽光および風力発電の拡大ポテンシャルに加えて、豊富な森林資源も有することからクリーンエネルギー分野における有力な市場となり得る</li><li>当該エネルギー源を生かした現地産業振興と、日本企業の当該電力源を生かした現地進出を後押しする</li></ul>

## 分野別とりまとめ(各国横断的な調査の概要)

# エネルギー・脱炭素化技術分野における基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	ASEANの経済・政策状況	現状の日-ASEAN経済関係	ASEANにおける第3国動向
	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 人口増・経済成長に伴い、エネルギー需要が増大する見込み</li><li>■ CO2の主要排出産業において成長両立を前提とした脱炭素移行に政策的意思を示す一方、足元ではエネルギー価格高騰等のエネルギーの安定供給に課題を抱える</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ ASEANのGDPにおいて製造業の付加価値が比較的高いことに加えて、日本からの対外投資残高において多くの割合を製造業が占める</li><li>■ 旧来、火力発電所の建設等を通してエネルギー分野での結びつきは強く、現在は気候変動対策・経済成長・エネルギー安全保障の同時達成等を掲げるAZECを通じて結びつきを強化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ EU・欧州投資銀行（EIB）が共同設立したグリーン投資基金や、米国によるSoutheast Asia Smart Power Program 等によるASEANの脱炭素化市場への投資が進められている。</li></ul>
<p>CO2の主要排出産業（電力・運輸セクター）において脱炭素と電力・燃料の安定供給・供給拡大の両立しながら、製造業において脱炭素化を起点とした直接投資の誘因・拡大を目指す</p>			
戦略方針	電力セクターにおける脱炭素と電力の安定供給・供給拡大の両立	運輸セクターにおける脱炭素と燃料の安定供給・供給拡大の両立	産業セクターにおける脱炭素化を起点とした競争力強化
注力分野	<p>再生可能エネルギーの最大導入と火力発電ゼロエミッഷン化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 経済成長に伴い電力需要が増加</li><li>■ 化石燃料を用いた火力発電への過度な依存を脱し、再生可能エネルギーや水素・アンモニア、CCS/CCUS等を用いた発電部門の脱炭素化に向けた連携が重要</li></ul>	<p>自動車・航空・船舶部門における持続可能燃料市場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 世界的にSAF等の持続可能燃料の需要が拡大し、日-ASEANは原料確保競争という共通課題に直面する見込み</li><li>■ 自動車・航空・船舶産業において持続可能燃料の供給網構築を意識した新たな市場創出が重要</li></ul>	<p>工業団地等の製造基盤の脱炭素化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 世界的に製品あたりのCO2削減が求められる中、GDPに占める製造業の割合が高い日-ASEANにとっては、製造業における脱炭素化は共通の課題</li><li>■ 工業団地や自動車産業の脱炭素化を通じた次世代産業構築が重要</li></ul>

# 人材育成分野における基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	ASEANの経済・政策状況	現状の日-ASEAN経済関係	ASEANにおける第3国動向
	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 各国が高度デジタル人材育成に注力、特に過去2-3年でAI国家戦略の策定が相次ぎAI人材育成に重点</li><li>■ 各国が脱炭素化推進に向けた政策を実施する中、GX人材の需要が高まる</li><li>■ 最低賃金率の上昇や社会保障関連費拡大も相まって人件費が高騰</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ デジタル分野の人材確保は日ASEAN共通課題であり、高度デジタル人材育成に共同で取り組む旨を表明</li><li>■ 戦後から現在にかけ、ODAを始めとして官民間わず様々な人材育成施策を講じ、ASEAN各国において活用可能な人材育成アセットを有す</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 米中韓等はASEANとの共同プログラムを実施し、ASEANにおける製造業やデジタル分野の人材育成に注力</li></ul>
<p>欧米中韓のグローバル企業がASEAN諸国との連携策として高度デジタル人材育成を掲げる中、日本も出遅れないよう、高度デジタル人材育成を通じた人材確保を図ると共に、DX・GX人材育成を通じた産業アセット高度化と脱炭素化による日系企業の競争力加速化を目指す</p>			
戦略方針	高度デジタル人材の育成・確保	DX・GX人材育成を通じた産業アセット高度化と脱炭素化による日系企業の競争力の加速	
注力分野	<p>AI人材育成の支援を通じた日ASEAN間のAI人材エコシステム確立</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ ASEAN諸国におけるデータセンター設置等が進み、AI人材の需要が高まる中、政府や高等機関がAI人材育成に取り組むも、市場の成熟度等の観点から現場での訓練の機会が乏しい状況</li><li>■ ASEAN諸国におけるAI人材育成支援に加え、人材還流を推し進め、日ASEAN間の人材エコシステム確立を目指す</li></ul>	<p>既存の人材育成アセットを活用したDX・GX人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 取引先企業や金融機関の脱炭素化推進の要請が高まる中、市場での競争力を維持・加速するうえで産業高度化や脱炭素化が必須であり、それに資するDX・GX人材育成は急務</li><li>■ 従前からの支援等を通じて日本と良好な関係を有する現地研修施設等を活用した、DX・GX人材の育成を推し進める</li></ul>	

# イノベーション・スタートアップ分野における基礎調査結果

基礎調査結果 (サマリ)	ASEANの経済・政策状況	現状の日-ASEAN経済関係	ASEANにおける第3国動向
	<b>良質なスタートアップ・エコシステムとの連携強化や社会課題解決ビジネスの展開を通じて 新興国課題に寄与する技術や市場の獲得を目指す</b>		
戦略方針	現地の良質なスタートアップ・エコシステムとの ネットワーク構築	各国の社会課題を解決しうるビジネスの展開による 現地での市場獲得	
注力分野	<p>国・分野及び都市を特定した 現地のスタートアップおよびSU支援者との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 日本は現地SUEへの入り込みが弱いが第三国は特定分野に絞り連携を強化</li><li>■ 現地政府やSUEキーマンである財閥等との関係を強化し、特定分野(AIや半導体等)における日本企業のSU投資促進や人材育成施策を実施する</li></ul>	<p>各国の社会課題解決に向けた ソーシャルベンチャー育成・連携等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 既存の社会課題に加え、急速な経済発展等により新たな社会課題に直面</li><li>■ 社会課題は潜在的な市場であり、日本企業の現地市場獲得の糸口となるため、社会課題を起点に技術提供やソーシャル系SUへの投資を促進する</li></ul>	